第1回専門部会　委員意見一覧

連絡協との意見交換会	
R8.11.2	参考資料7

<障害者による芸術文化活動の推進に関する施策について>

No.	意見の内容（要約）
1	【障害者の芸術文化活動について、鑑賞・参加機会の拡大や情報保障等の取組を説明したこと（資料4-1）に関する意見】 聴覚障害者が芸術文化に参加・鑑賞できるよう、字幕・手話通訳の充実が必要。字幕や手話を舞台表現に組み込む企画も検討してほしい。
2	【障害者の芸術文化活動について、美術館・文化施設等での鑑賞機会や利用環境の整備を説明したこと（資料4-1）に関する意見】 美術館・コンサート会場等で、車椅子利用者の動線、鑑賞位置、車椅子席などの設備、スタッフの対応等の合理的配慮などについて、計画にも反映してほしい。
3	【障害者の芸術文化活動について、作品発表・創作活動の促進や発信機会の確保を説明したこと（資料4-1）に関する意見】 組織に所属せず個人で創作する障害者も作品を発表できるよう、インターネット上で公開しやすいプラットフォームを整備してはどうか。
4	【障害者の芸術文化活動について、障害特性に応じた鑑賞支援や参加機会の充実を説明したこと（資料4-1）に関する意見】 視覚障害者の芸術鑑賞では、触れられない作品等について音声・点字による説明をより一層充実してほしい。また、障害種別を越えて互いに補い合う芸術参加・創作が進んでいくと良い。
5	【障害者の芸術文化活動について、文化施設での鑑賞・発表機会の充実を説明したこと（資料4-1）に関する意見】 認知特性に応じた鑑賞ルールの案内ができるよう美術館職員等への研修が必要。一般客が訪れる場での発表機会や一般コンクールでの「障害者部門」の設定も有効。
6	【障害者の芸術文化活動について、創作活動を社会参加につなげる取組や活動支援を説明したこと（資料4-1）に関する意見】 重度知的障害者の芸術活動を余暇ではなく、自己表現・社会参加として位置付ける認識を広げていくことが重要。著作権等を含む専門家派遣・助成制度があると、都内の取組がより進んでいくと考える。
7	【障害者の芸術文化活動について、地域での活動機会や文化芸術関係者との連携を説明したこと（資料4-1）に関する意見】 特別支援学校卒業後に芸術活動との接点が失われやすいため、芸術系大学・地域の芸術家・団体等とつながれるような仕組みが必要。福祉施設も活動場所として活用できるプラットフォームを行政が構築してはどうか。

第1回専門部会　委員意見一覧

＜障害者による芸術文化活動の推進に関する施策について＞

No.	意見の内容（要約）
8	【障害者の芸術文化活動について、障害者が安心して文化施設を利用・鑑賞できる機会づくりを説明したこと（資料4-1）に関する意見】 動物園・水族館の「ドリームナイト」のような、障害者・家族が安心して利用できる特別な鑑賞機会を美術館等にも導入してもらえると良い。
9	【障害者の芸術文化活動について、鑑賞・参加機会を広げる取組を説明したこと（資料4-1）に関する意見】 芸術施設への移動そのものが障壁となっているため、ガイドヘルパー等を含めた移動支援の充実が必要。また、バリアフリーなライブハウスなど、文化活動の場を維持・支援する視点も必要。
10	【障害者の芸術文化活動の推進施策を説明したこと（資料4-1）に関する意見】 患者団体等が行うダンス・囲碁等の文化活動について、東京都による財政支援・助成の仕組みがあるのか明確化してほしい。

＜障害者情報コミュニケーション推進の取組・手話に関する施策の推進について・読書バリアフリー計画について＞

No.	意見の内容（要約）
1	【障害者情報コミュニケーション条例に基づく、デジタル技術の利用・活用支援や情報保障の取組の説明（資料4-2）に関する意見】 デジタル化の進展により便利になる一方、デジタル機器を使えず取り残される障害者がいることにも配慮してほしい。
2	【災害時の情報保障として、福祉避難所等での情報伝達ツール整備を区市町村に補助する取組の説明（資料4-2）に関する意見】 災害時の情報保障に関する事業について、実施自治体が少ない現状を踏まえ、好事例を広げるなどの取組が必要。
3	【東京都障害者ICT総合支援センターによるデジタル機器の利用相談・意思伝達支援・アウトリーチ支援の説明（資料4-2）に関する意見】 難病患者にとって障害者向けICT支援制度がどの程度利用できるか分かりにくいが、数として把握しているのか。難病患者への情報発信や利用事例の提示など、当事者や支援者に情報が届く仕組みを考えてほしい。

第１回専門部会　委員意見一覧

＜障害者情報コミュニケーション推進の取組・手話に関する施策の推進について・読書バリアフリー計画について＞

No.	意見の内容（要約）
4	【災害時の情報保障・避難所等での意思疎通支援の説明（資料4-2）に関する意見】 災害時、障害者は福祉避難所ではなく在宅避難となる場合も多いことから、在宅避難者への情報提供の仕組みを検討してほしい。
5	【読書バリアフリー計画と、点字・録音図書の製作・貸出しや読書環境整備の取組の説明（資料4-4）に関する意見】 読書バリアフリー施策では、知的障害者の読書ニーズも十分位置付けられていないと感じる。特に特別支援学校への司書配置や図書室整備のための予算措置を教育庁に求めてほしい。
6	【東京都手話言語条例に基づく手話施策と、聴覚障害児への切れ目のない支援の説明（資料4-3）に関する意見】 聴覚障害児について、生まれてから切れ目なく手話による教育・支援が受けられるよう、単なる努力ではなく、「義務化」という強い意味で手話教育を推進してほしい。身近な地域でも手話教育を受けられる体制が必要。

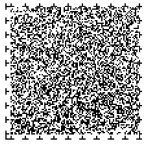
＜障害福祉人材の確保・定着・育成に向けた取組の実施状況＞

No.	意見の内容（要約）
1	【障害福祉人材の確保・定着策として、処遇改善や人材確保に向けた取組を説明したこと（資料5-1）に関する意見】 人材確保には加算だけでなく基本給そのものの引上げが重要。国への報酬改定要求に加え、東京都が福祉職員の実態調査を行い、結果を国に示していくことが重要。
2	【障害福祉サービス事業所の人材確保・定着と、事業者支援・質の確保に向けた取組の説明（資料5-1）に関する意見】 東京都の運営指導の実施率があまりにも低い。人員不足が課題であれば、そこを増やしていくことが重要。

第1回専門部会　委員意見一覧

＜障害福祉人材の確保・定着・育成に向けた取組の実施状況＞

No.	意見の内容（要約）
3	【障害福祉人材の確保・定着策の説明（資料5-1）に関する意見】 国による処遇改善が十分でない場合、東京都独自の基本給補助を検討してほしい。また、障害福祉分野でも明確な人員配置基準を設けるべき。
4	【障害福祉分野のカスタマーハラスメント対策として、相談窓口やオンデマンド研修を実施する説明（資料5-1）に関する意見】 カスタマーハラスメント対策では、カスハラと差別解消法に基づく合理的配慮を求めることを混同しないことが重要。研修内容や相談対応する弁護士にも、この違いを十分理解してもらう必要がある。
5	【東京都手をつなぐ育成会での外国人介護人材の受入れ実績や課題を踏まえた意見】 外国人介護人材については、在留資格手続の支援、日本語・漢字への対応、受入職員の理解、研修時の翻訳支援（翻訳アプリの活用）などが必要。
6	【障害福祉サービス等職員就業促進事業など、新たな人材の参入・就業を支援する施策の説明（資料5-1）に関する意見】 ピアサポーターを養成するだけでなく、ピアサポーターが障害福祉サービス事業所の正規職員として働けるような支援体制づくりを東京都が主導してはどうか。
7	【未経験者の就業促進や人材参入を支援する施策の説明（資料5-1）に関する意見】 支援には当事者の視点が重要。また、障害福祉未経験者や退職者など、市民感覚を持つ人材も良い支援につながるため、専門性だけでなく地域貢献・やりがいを軸に支援者の裾野を広げることが重要。



第２回専門部会　委員意見一覧

＜地域におけるサービス等提供体制について＞

No.	意見の内容（要約）
1	【医療型短期入所の整備に係る取組の説明（資料4）に関する意見】 医療型短期入所は利用希望が多い一方、空床のタイミングと利用希望が合わず実利用につながらないため、利用しやすい仕組みに改善してほしい。
2	【医療型短期入所の整備に係る取組の説明（資料4）に関する意見】 医療型短期入所について、医療機関は単に病院のベッドで過ごすというイメージを持っているが、生活の要素も大事である。
3	【強度行動障害者を受け入れるグループホームへの体制強化支援の説明（資料4）に関する意見】 グループホーム体制強化支援事業について、強度行動障害だけでなく、クロザピン服用中など地域移行が難しい精神障害者もいる。次の段階として、このような方も支援の対象となる施策を検討してほしい。
4	【医療型短期入所の新規開設支援・病床確保事業の説明（資料4）に関する意見】 難病患者が利用可能であることや関連制度を分かりやすく示してほしい。

第２回専門部会　委員意見一覧

<施設からの地域移行について>

No.	意見の内容（要約）
1	【地域移行の次期計画の成果目標の考え方に対する意見】 地域移行は国の数値目標をそのまま受け取るのではなく、本人が望む場所で生き生きと暮らすことを本来の目的として進めてほしい。
2	【地域生活基盤の整備状況や重度障害者の受入実績の説明（資料4）に関する意見】 入所希望者数を把握するとともに、地域移行後の生活実態や都外施設入所者の状況をケースごとに検証してほしい。
3	【施設から地域生活への移行目標や地域移行の取組の説明（資料5-1）に関する意見】 24時間の医療・ケアが必要な重症心身障害者にとって医療型入所施設は重要であり、一律に地域移行を進めることは困難である。
4	【施設から地域生活への移行に向けた受皿・支援体制の説明（資料5-1・5-2）に関する意見】 重症心身障害者がグループホーム等で地域生活を送る場合、地域医療との連携体制を構築するとともに、支援者が障害特性を理解するための研修を新たに実施してほしい。
5	【施設入所者の地域移行、本人の意向確認、地域移行促進コーディネート事業の説明（資料5-1・5-2）に関する意見】 施設入所待機者を単なる待機者ではなく『地域生活継続困難者』として捉え、なぜ地域生活の継続が困難なのか実態を把握するべき。
6	【施設から地域生活へ移行する人数の成果目標と、次期計画での目標設定の考え方の説明（資料5-1）に関する意見】 現行計画の地域移行目標が未達となる理由を分析のうえ、次期計画にも明確な地域移行目標値を設定すべき。
7	【事務局及び参考人より説明した、地域移行促進コーディネーター、地域体験室、受皿開拓等の取組（資料5-1・5-2）に関する意見】 地域移行コーディネーターについて、施設だけでなく、地域で地域移行に取り組む団体等にも配置したり、自立生活センター等が独自に実施する体験室・地域移行支援に対しても支援を行うべき。

第２回専門部会　委員意見一覧

＜施設からの地域移行について＞

No.	意見の内容（要約）
8	【事務局及び参考人より説明した、地域移行促進コーディネーター、地域体験室、受皿開拓等の取組（資料5-1・5-2）に関する意見】 地域移行コーディネーターについて、施設だけでなく、地域で地域移行に取り組む団体等にも配置したり、自立生活センター等が独自に実施する体験室・地域移行支援に対しても支援を行うべき。
9	【地域移行を進めるためのグループホーム等の受皿整備や地域生活基盤の説明（資料5-1・5-2）に関する意見】 グループホームだけでなく、都営住宅のUD化・優先入居、新築民間住宅の借上げ、空き家活用、重度訪問介護の活用など、多様な住まいと支援を組み合わせて地域移行を後押しすべき。
10	【地域移行の受皿としてのグループホーム不足や地域生活基盤の課題の説明（資料5-1・5-2）に関する意見】 重度者向けグループホーム不足や自治体の入居調整により若年者が入りにくい状況がある。法外のシェアハウスが増えている可能性もあり、実態把握と支援の質を担保していくことが必要。
11	【都内・都外の施設入所者数と、地域移行促進コーディネーターによる受皿開拓の説明（資料5-1・5-2）に関する意見】 都が直接管理する施設以外も含め、都外施設に入所する都民の実数を把握するとともに、都外から都内へ戻る人の受皿を掘り起こす施策を検討してほしい。

第２回専門部会　委員意見一覧

＜一般就労に向けた取組について＞

No.	意見の内容（要約）
1	【次期計画における一般就労への移行者数等の成果目標の説明（資料6-1）に関する意見】 一般就労者数だけでなく、障害種別による賃金格差、とりわけ知的障害者の低賃金や職種の限定について改善に取り組んでほしい。
2	【中小企業障害者雇用応援連携事業や東京ジョブコーチ等、東京都独自の中小企業支援策の説明（資料6-1）に関する意見】 大企業に比べ中小企業の障害者雇用が遅れているため、都独自の中小企業支援・ジョブコーチ等について、就職につながった件数などの成果を行政計画に入れてほしい。
3	【区市町村障害者就労支援センター等による就労・生活支援の実績の説明（資料6-1）に関する意見】 区市町村就労支援センターは就職後の生活支援に業務が偏っている。中小企業支援に向かうようにできると良い。
4	【就労支援関係者から示された『障害のある大学生等への就労支援が必要』との意見の紹介（資料6-1）に関する意見】 通級指導、通信制高校、大学の障害学生の増加から就職への流れを踏まえ、合理的配慮を受けてきた学生の就労やいわゆるグレーゾーンへの対応が次の課題となる。

＜福祉就労における工賃の状況について＞

No.	意見の内容（要約）
1	【就労継続支援B型の工賃実績と、工賃アップセミナー・伴走支援・企業マッチング等の工賃向上策の説明（資料6-2）に関する意見】 工賃向上施策は投入した費用と工賃上昇等の成果を経年で示し、国の倍率目標だけでなく、東京都独自施策の効果が実感できる指標を示してほしい。

第２回専門部会　委員意見一覧

＜その他＞

No.	意見の内容（要約）
1	【グループホーム等の整備・重度者受入れの状況の説明（資料4）に関する意見 】 グループホーム等の人材不足に対応するため、障害福祉従事者が少なくとも全労働者の平均賃金を得られる水準を目指してほしい。
2	【グループホーム等の整備・重度者受入れの状況の説明（資料4）に関する意見 】 グループホームだけでなく一般賃貸住宅も含め、障害者の住まいの場をどのように確保・整備するかについて今後の専門部会で議論すべき。
3	【第1回専門部会においても御指摘のあった、運営指導・監査についての意見】 障害福祉事業所への運営指導・監査について、都が区市町村を支援する必要がある。

第３回専門部会　委員意見一覧

＜障害児支援について＞

No.	意見の内容（要約）
1	【障害児支援全般に関する意見】 国の方針をそのまま計画に記載するのではなく、都の実態を十分に調査し計画に落としこむことが必要。また、区市町村が実施している内容についても、都が責任を持って実施するという視点が必要。
2	【「障害児の伴走的な相談支援体制」に関する意見 】 相談支援体制について、現行の報酬体系では難しい。
3	【第1回・第2回専門部会においても御指摘のあった、運営指導・監査についての意見】 指導監査について、十分な数や内容になっているかを調べる必要がある。
4	【障害児支援全般に関する意見】 災害時対応について、医療的ケア児の在宅避難を想定した対応を検討してほしい。
5	【医療型短期入所や障害児通所支援に関する意見】 福祉職員への研修の充実や人員加配を検討してほしい。
6	【医療型短期入所に関する意見】 医療型短期入所のニーズが高くなっている。利用促進をしていくため、生活の場として充実する視点を持ってほしい。
7	【医療的ケア児支援法改正及び医療的ケア児支援（資料4-1）に関する意見】 法改正により、医療的ケア者の支援も法に位置付けられる。幅広い年齢層のメンターの確保と育成を進めてほしい。
8	【児童発達支援センター等の未設置自治体(資料4-2）に関する意見】 障害児通所支援の未整備自治体の対応として、サテライトや訪問型の支援も考えられる。柔軟な施策を考えてほしい。
9	【難聴児支援（資料4-3）に関する意見】 重症心身障害児は多くが聴覚障害や視覚障害がある。それらに適切にケアすることで、認知理解度が上がっていくという効果も期待できるため、専門指導を入れてほしい。

第３回専門部会　委員意見一覧

＜障害児支援について＞

No.	意見の内容（要約）
10	【医療的ケア児支援法改正（資料4-1）において支援対象が広がることに関する意見】 支援の対象が児から者に広がるため、世帯全体の支援が深刻化していく。 基幹相談支援センターの専門性向上や多職種連携を可能とするバックアップをお願いしたい。
11	【医療的ケア児支援法改正（資料4-1）において支援対象が広がることに関する意見】 医療的ケア児から医療的ケア者に移行すると、移行期支援センターの事業も利用する必要がある。利用者側がいつどのように相談すれば良いのか、制度がまたがってしまうため複雑になる。それぞれの取組の連動なども提言に盛り込めると良い。
12	【医療的ケア児支援の資料(資料４－１)に関する意見】 医療的ケア児支援に関して、疾病別・疾患別の状況が分からない。 どのような生活をしているのかイメージが湧かない。
13	【障害児支援全般に対しての意見】 これだけの障害児関連事業を行っていく中で、マンパワーは問題ないのか。
14	【障害児通所支援（資料4-2）のインクルージョン推進に関する意見】 障害児が学童保育等で共に生活するなどの、インクルージョンが重要。 放デイの総量規制を検討するなら、代替となる通常の放課後児童クラブでのインクルージョンの充実が必要。
15	【障害児入所施設からの移行支援に関する意見】 障害児入所施設に入所している児童の移行支援の責任は都道府県にあると国から示されているが、実際は保護者と施設の自助努力となる。区市町村も関与してもらえない実態もある。住んでいる地域によってサービスの格差が生じないようにしてほしい。また、主体責任をどのようにするのか、示してほしい。
16	【障害児支援全般に対しての意見】 障害児サービスが増加しており、将来的には者のサービスも増えていく。地域の受皿の確保について、調査などを行っているのか。

第３回専門部会　委員意見一覧

＜障害児支援について＞

No.	意見の内容（要約）
17	【強度行動障害児に関する成果目標（資料4-5)に関する意見】 強度行動障害児の家族への支援が少ない。本人支援だけでなく家族支援も重要。国指針ではニーズ調査からであるが、目標値を設定するくらいの勢いで進めてほしい。
18	【障害児通所支援（資料4-2）に関する意見】 肢体不自由のない医療的ケア児について、見守りの観点から、重症心身障害児を支援する放課後等デイサービスでは受入が難しいなどの課題があり地域で居場所が少ない。そのような状況に対しての支援があれば良い。
19	【障害児通所支援（資料4-2）のインクルージョン推進に関する意見】 学童クラブにおける障害児の受入れについて、世田谷区では障害児支援の経験のある職員を派遣し助言を行うなどの取組がある。そのような自治体の取組を支援する仕組みも考えてほしい。
20	【強度行動障害児に関する成果目標（資料4-5)に関する意見】 強度行動障害児は潜在的なニーズが大きい。特別支援学校の調査や加算情報だけでは不十分。適切にニーズを把握できるような調査方法を考えてほしい。
21	【視覚障害児支援に関しての意見】 難聴児に関しての資料はあるが、視覚障害児の記載がないのはなぜか。

第３回専門部会　委員意見一覧

<精神障害者支援について>

No.	意見の内容（要約）
1	【高次脳機能障害者支援（資料5-2)に関する意見】 高次脳機能障害の当事者参画、ピアサポーター配置拡充、都独自の運用モデルを検討してほしい。
2	【精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築（資料5-1)に関する意見】 精神障害者が退院した後、グループホーム等の住まいの場の確保が重要。
3	【精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築（資料5-1)に関する意見】 65歳以上の障害者のグループホームの利用について考えてほしい。
4	【精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築（資料5-1)に関する意見】 資料上は地域移行が中心であるが、退院後の地域生活も重要。
5	【推進協議会の運営に関する意見】 当事者家族がご自身のニーズを発言できる機会が重要。次回以降の専門部会委員の人選は検討してほしい。
6	【精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築（資料5-1)に関する意見】 長期入院患者の高齢化の状況から、グループホームだけでは不十分。重度障害者包括支援を活用したシェアハウスや高齢者施設への入所など例示をしていくことが必要。
7	【高次脳機能障害者支援のピアサポーターの内容（資料5-2)に関する意見】 ピアサポーターの活用について、住んでいる地域から入院先までが遠く支援が十分にできないことも聞く。退院促進の機能強化病棟などを都立病院に作り、退院しやすい状況を整える仕組みを考えても良いのではないか。
8	【精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築（資料5-1)に関する意見】 大型の入所施設や精神科病院が偏在しており、戻りたい地域と離れているという実態がある。都直轄の施設等で調整できる仕組みがあると良い。
9	【高次脳機能障害者支援のピアサポーターの内容（資料5-2)に関する意見】 ピアサポーターの活用について、専門性や貢献度に見合った謝礼を含めて検討してほしい。事業所で継続的に雇用できる加算。

第３回専門部会　委員意見一覧

<精神障害者支援について>

No.	意見の内容（要約）
10	【精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築（資料5-1)に関する意見】 地域移行について特に西高東低の精神科病院が偏在していることなど、都の独自性を強調したり、何か触れた方が良い。
11	【計画全般に関する意見】 旧滝山病院の虐待の件もどこかで触れた方が良い。
12	【精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築（資料5-1)に関する意見】 高齢者の地域移行に関して、介護保険制度には地域に戻す仕組みがないため、障害福祉分野で地域移行を進める必要がある。
13	【高次脳機能障害者支援（資料5-2)に関する意見】 高次脳機能障害支援に関して、二次医療圏ごとで対応が異なっている。都が研修などで支援していくことが必要。
14	【精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築（資料5-1)に関する意見】 地域移行についてのデータは紹介されているが、地域移行後の生活のデータも重要。居住支援協議会や自立支援協議会においても、具体に検討しているところもある。
15	【精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築（資料5-1)に関する意見】 65歳以上の障害者について、介護保険優先の考え方にとらわれず、ご本人の思いからどうしていくか考えてほしい。

<その他>

No.	意見の内容（要約）
1	【旧優生保護法被害者への補償に関する意見】 旧優生保護法被害者への補償情報周知について都の主体的対応が必要。